

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月10日

【四半期会計期間】 第36期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 新日鉄住金ソリューションズ株式会社

【英訳名】 NS Solutions Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 謝 敷 宗 敬

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目20番15号

【電話番号】 03-5117-4111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 高 原 正 之

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目20番15号

【電話番号】 03-5117-4111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 高 原 正 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第35期 第3四半期 連結累計期間	第36期 第3四半期 連結累計期間	第35期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	143,217	156,586	206,295
経常利益	(百万円)	11,051	14,557	16,455
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	6,702	8,855	9,077
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	14,695	8,574	18,700
純資産額	(百万円)	113,438	102,892	97,443
総資産額	(百万円)	169,729	162,823	166,283
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	63.24	95.21	87.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	64.6	60.6	56.3

回次		第35期 第3四半期 連結会計期間	第36期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	23.18	30.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
5. 平成28年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第35期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、基盤ソリューション事業とビジネスサービス事業につきましては、インフラ構築と高度な運用ノウハウを組み合わせ提供するサービス事業が増加していることなどから、「サービスソリューション事業」とし、主要な事業内容は「業務ソリューション事業」と「サービスソリューション事業」となります。

第1四半期連結会計期間において当社の連結子会社である(株)NSソリューションズ西日本及び大分NSソリューションズ(株)は、(株)NSソリューションズ西日本(現商号：九州NSソリューションズ(株))を存続会社として合併しております。これにより、大分NSソリューションズ(株)を連結の範囲から除外しております。

第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した「PT. SAKURA SYSTEM SOLUTIONS」を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、企業業績の改善が続いており、中国を始めとするアジア新興国等における景気減速の影響が懸念されるものの、引き続き緩やかな回復基調にありました。顧客企業におけるシステム投資は引き続き堅調に推移しました。

（企業集団の営業の経過及び成果）

当第3四半期連結累計期間は、お客様とのリレーションシップ強化の取組みを更に推し進めるとともに、ニーズを的確に捉えたソリューション提供による受注力の強化を推進し、産業、流通・サービス、金融の各分野において、業務ソリューション事業が堅調に推移しました。サービスソリューション事業におきましても、新日鐵住金(株)向けが順調に推移するなど、引き続き堅調でした。

当社は、近年ますます高度化、巧妙化するサイバー攻撃に対し、お客様に最適なセキュリティシステムの導入から運用までを、ワンストップで支援するサービス「NSSEINT（エヌエスセイント）」の提供を開始いたしました。

また当社は、アジア展開を進める金融機関をITで支援するためにアジア事業推進組織を設置するとともに、シンガポール現地法人のNS Solutions Asia Pacific Pte. Ltd.内に金融ソリューション事業アジア本部（Financial Solution Division for Asia Pacific）を設置することとしました。従来からの米国と欧州の現地法人を含め、国内の事業部門と海外子会社が緊密な連携を図り、グローバルに質の高いシステムサービスを提供してまいります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、156,586百万円と前年同期（143,217百万円）と比べ13,369百万円の増収となりました。経常利益は、売上高の増加及び利益率の改善により売上総利益が増益となり、販売費及び一般管理費等の増加があったものの、14,557百万円と前年同期（11,051百万円）と比べ3,506百万円の増益となりました。

当第3四半期連結累計期間をサービス分野別（業務ソリューション事業、サービスソリューション事業）に概観しますと、以下のとおりであります。

業務ソリューション事業につきましては、産業、流通・サービス、金融分野で増収となり、当第3四半期連結累計期間の売上高は100,020百万円と前年同期（93,531百万円）と比べ6,488百万円の増収となりました。

サービスソリューション事業につきましては、新日鐵住金(株)向けが順調に推移するとともに、クラウドサービス事業が着実に拡大したことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は56,566百万円と前年同期（49,685百万円）と比べ6,880百万円の増収となりました。

(2) 財政状態の分析

貸借対照表

1) 資産の部

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末166,283百万円から 3,460百万円減少し、162,823百万円となりました。主な内訳は、受取手形及び売掛金の減少 15,459百万円、有価証券の減少 2,000百万円、預け金の増加8,074百万円、仕掛品の増加4,723百万円であります。

2) 負債の部

当第3四半期連結会計期間末の負債の部は、前連結会計年度末68,840百万円から 8,909百万円減少し、59,931百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金の減少 3,190百万円、賞与引当金の減少 3,181百万円、未払法人税等の減少 2,700百万円、退職給付に係る負債の増加710百万円、前受金の増加667百万円であります。

3) 純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末97,443百万円から5,449百万円増加し、102,892百万円となりました。主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益8,855百万円、配当金 3,022百万円、その他有価証券評価差額金の減少 568百万円であります。その結果、自己資本比率は60.6%となります。

資金調達

1) 金融機関等からの借入可能枠

当社は、大手各行に対し計4,800百万円の当座借越枠を保有しております。また、親会社である新日鉄住金(株)に対し2,400百万円の当座借越枠があり、合計7,200百万円の当座借越枠を保有しております。

2) キャッシュマネジメントシステム(CMS)

当社は、上記新日鉄住金(株)のCMSを利用しており、当第3四半期連結会計期間末は39,950百万円を預け入れております。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は1,179百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	211,996,000
計	211,996,000

(注) 平成27年11月25日開催の取締役会決議により、平成28年1月1日付けで株式分割に伴う定款の変更を行い、発行可能株式総数は211,996,000株増加し、423,992,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	52,999,120	105,998,240	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、100株 あります。
計	52,999,120	105,998,240		

(注) 平成27年11月25日開催の取締役会決議により、平成28年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割いたしました。これにより株式数は52,999,120株増加し、発行済株式総数は105,998,240株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年12月31日		52,999,120		12,952		9,950

(注) 1. 当第3四半期会計期間における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はありません。
2. 平成27年11月25日開催の取締役会決議により、平成28年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割いたしました。これにより株式数は52,999,120株増加し、発行済株式総数は105,998,240株となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,495,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,499,400	464,994	
単元未満株式	普通株式 4,420		
発行済株式総数	52,999,120		
総株主の議決権		464,994	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新日鉄住金ソリューションズ(株)	東京都中央区新川二丁目 20番15号	6,495,300		6,495,300	12.26
計		6,495,300		6,495,300	12.26

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,070	2,312
預け金	31,875	39,950
受取手形及び売掛金	45,196	29,737
有価証券	2,000	-
仕掛品	18,350	23,074
原材料及び貯蔵品	124	113
関係会社短期貸付金	12,000	12,000
その他	4,400	4,724
貸倒引当金	35	23
流動資産合計	115,981	111,888
固定資産		
有形固定資産	20,649	20,969
無形固定資産		
のれん	2,280	2,132
その他	1,361	1,319
無形固定資産合計	3,641	3,451
投資その他の資産		
投資有価証券	19,676	19,812
その他	6,383	6,749
貸倒引当金	48	49
投資その他の資産合計	26,010	26,513
固定資産合計	50,302	50,935
資産合計	166,283	162,823
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,972	12,782
未払法人税等	4,572	1,871
前受金	14,485	15,152
賞与引当金	6,775	3,594
その他の引当金	753	384
その他	8,161	7,561
流動負債合計	50,720	41,346
固定負債		
役員退職慰労引当金	159	136
退職給付に係る負債	16,658	17,368
その他	1,302	1,079
固定負債合計	18,119	18,584
負債合計	68,840	59,931

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,952	12,952
資本剰余金	9,950	9,950
利益剰余金	82,489	88,321
自己株式	20,004	20,005
株主資本合計	85,387	91,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,191	8,622
土地再評価差額金	1,276	1,276
為替換算調整勘定	252	151
その他の包括利益累計額合計	8,167	7,497
非支配株主持分	3,888	4,174
純資産合計	97,443	102,892
負債純資産合計	166,283	162,823

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	143,217	156,586
売上原価	1 115,273	1 124,354
売上総利益	27,943	32,231
販売費及び一般管理費	1 17,160	1 17,961
営業利益	10,783	14,270
営業外収益		
受取利息	190	119
受取配当金	130	326
その他	92	23
営業外収益合計	413	470
営業外費用		
支払利息	71	48
持分法による投資損失	18	0
固定資産除却損	52	46
貸倒損失	-	38
その他	3	50
営業外費用合計	145	183
経常利益	11,051	14,557
税金等調整前四半期純利益	11,051	14,557
法人税等	4,106	5,310
四半期純利益	6,944	9,247
非支配株主に帰属する四半期純利益	241	391
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,702	8,855

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	6,944	9,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,703	568
為替換算調整勘定	47	104
その他の包括利益合計	7,750	672
四半期包括利益	14,695	8,574
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,452	8,186
非支配株主に係る四半期包括利益	242	388

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において当社の連結子会社である(株)NSソリューションズ西日本及び大分NSソリューションズ(株)は、(株)NSソリューションズ西日本(現商号:九州NSソリューションズ(株))を存続会社として合併しております。これにより、大分NSソリューションズ(株)を連結の範囲から除外しております。

第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した「PT. SAKURA SYSTEM SOLUTIONS」を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
1,124百万円	1,179百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	2,833百万円	2,901百万円
のれん償却額	139百万円	171百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	1,059	20.00	平成26年 3月31日	平成26年 6月2日	利益剰余金
平成26年10月28日 取締役会	普通株式	1,192	22.50	平成26年 9月30日	平成26年 12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	1,046	22.50	平成27年 3月31日	平成27年 6月1日	利益剰余金
平成27年10月27日 取締役会	普通株式	1,976	42.50	平成27年 9月30日	平成27年 12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社及び当社グループは情報サービス単一事業のため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	63円24銭	95円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	6,702	8,855
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	6,702	8,855
普通株式の期中平均株式数(株)	105,994,901	93,007,683

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成28年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年11月25日開催の取締役会の決議に基づき、平成28年1月1日付けで株式分割を実施いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的とするものです。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

平成27年12月31日(木)(当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成27年12月30日(水))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割しました。

(2) 分割により増加する株式数

株式の分割前の発行済株式総数	52,999,120株
株式の分割により増加する株式数	52,999,120株
株式の分割後の発行済株式総数	105,998,240株
株式の分割後の発行可能株式総数	423,992,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成27年12月17日(木)
分割の基準日	平成27年12月31日(木)
当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成27年12月30日(水)	
分割の効力発生日	平成28年1月1日(金)

(4) その他

1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

2 【その他】

第36期第2四半期末日（平成27年9月30日）を基準日とする剰余金の配当については、平成27年10月27日開催の取締役会において、次のとおり配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,976百万円
1株当たりの金額	42円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月9日

新日鉄住金ソリューションズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横 澤 悟 志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 蓮 見 貴 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新日鉄住金ソリューションズ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日鉄住金ソリューションズ株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。